

太陽光発電・定置用蓄電池・エネルギーマネジメントシステムに対する間接補助による停電対策の推進

自治体名

北海道鹿追町

人口（R6.6.30現在）

4,958人

取組のキーワード

■ 太陽光発電

■ 停電対策

■ 脱炭素推進

■ 地域の面的レジリエンス強化

地域計画の履歴

令和3年11月 策定

取組のカテゴリ

想定災害

災害全般

取組主体

行政職員

地域住民

地域企業

施策分野

住宅・都市

エネルギー

活用した国の交付金等

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、地域脱炭素推進交付金

取組の概要・ポイント

取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- ✓ 主要施設への電力等のエネルギー供給システムは整備されていたが、一般住宅や事業者に対する対策を講じることができていなかった。

取組と地域計画の関係

- ✓ リスクシナリオ「4-1 エネルギー供給の停止」の対応施策として記載。

取組の内容

- ✓ 一般住宅および事業者に対して再エネ・省エネ設備の導入のための補助金を整備し、地域の面的なレジリエンス強化を図る。

今後の展開予定

- ✓ 各家庭・事業者への設備導入のために環境・防災セミナー等を含めた普及啓発を推進する。

1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 北海道胆振東部地震では、道内で最大の発電所である苫東厚真火力発電所が緊急停止し、連鎖的に他の発電所も停止したことで鹿追町を含む道内全域で停電が発生した。
- 鹿追町では、災害本部である役場や指定避難所を含む主要公共施設群に対して、太陽光発電（447kw）を主電源とした自営線マイクログリッドを構築し、脱炭素施策と同時に系統停電時におけるBCP機能を強化していた。
- 一方、気候変動等による災害の激甚化が想定される中で、公共に限らず、民間・家庭単位において面的な災害対策を促進したいと考えていた。

2 取組の内容

- 本町は、環境省脱炭素先行地域の第1回選定に採択されている。また、令和5年度には新たに「環境省重点対策加速化事業」の選定を受けている。
- 環境省から交付される「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を財源とし、町民・事業者に対して補助金を交付する制度を創設した。
- 一般住宅については、原則「太陽光発電」「蓄電池」「エネルギーマネジメントシステム（以下、「EMS」という）」をセット導入することを条件化した。これは、発電した電力の自給率を高めるということと、蓄電池とEMSの電力制御機能により、停電時における電力使用の最適化を図ることを目的としている。
- 事業者については、経済性の観点から、原則「太陽光発電」と「EMS」をセットで導入することを条件化しているが、実績としては蓄電池も併せて導入するケースが多く、事業活動における停電対策も進んでいる。
- 本補助金制度は令和5年7月から受付を開始し、令和5年度実績で「25世帯・8事業者」に交付決定をし、予算執行率は97%であった。令和6年度は4月から受付を開始しているが、既に「15世帯・3事業者」に交付決定をし、予算執行率約70%となっている。

本取組のイメージ



3 取組と地域計画の関係

【地域計画における記載】

- 令和3年に策定した国土強靱化地域計画では、北海道胆振東部地震の教訓も踏まえ、リスクシナリオとして「4-1 エネルギー供給の停止」を設定しており、当該リスクシナリオに対する推進事業として「再生可能エネルギー資源の活用」を記載している。
- 本取組に関するKPIは特に設定していないが、今後町として取組の推進状況を把握するため、計画改定時には設定する予定である。

4 今後の展開予定

- 本補助金の全道・全国への横展開を後押しする為、補助申請等のアドバイスや有用なデータ共有に努め、以て国内の脱炭素化及び強靱化に貢献したい。

参考 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 電気代が下がって本当に助かった。それに加えてブラックアウト対策が出来たのは、家族の安心にもつながっている。（住民）